

## 社会保障審議会介護保険部会（第57回）に対する意見

2016年4月22日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
常務理事 阿部泰久

わが国では、高齢化に伴い、介護保険給付費が増加を続けており、介護保険制度の持続可能性を向上させるためには、効率化・適正化に向けた不断の取り組みが必要である。

このような観点から、以下のとおり意見を申し上げる。

### 保険者等による地域分析と対応について

「介護保険事業（支援）機能のPDCAサイクル」の強化は、各保険者の運営の効率化を図る観点から不可欠である。他方、「第6期市町村介護保険事業計画に関するアンケート調査」によると、第5期計画の達成状況の点検及び評価について、行う予定がない保険者が26.9%にも及んでいる。

したがって、現在、任意記載事項となっている「計画の達成状況の点検・評価」については、必須記載事項とすべきである。

各保険者の効率化・適正化を促していく上で、比較可能な形で地域差の見える化を行い、その縮小を図ることが重要である。

そこで、指標については、年齢調整後の要介護認定率、一人当たり給付費、受給率等が考えられる。また、取組の進捗管理については、それらの指標の地域差が縮小しているかどうかという点について、見ていく必要がある。

上記の地域差については、その要因の分析が不可欠である。他方、そういった分析が困難な保険者がいることから、国としても、地域差の要因分析が求められるほか、各保険者にとって使いやすい地域差分析のツールも開発すべきである。

### ケアマネジメントのあり方について

介護保険制度の中で、ケアマネジャーは重要な役割を担っており、高い質が求められる。そうした観点から、ケアマネジャーの質の見える化やアウトカム評価の導入を進めるべきである。

以上